

序

2017年は、トランプアメリカ大統領によるTPP＝環太平洋パートナーシップ（Trans-Pacific Partnership）からの離脱表明とともに明けたといえる。TTPについてはいったん署名しながら離脱したアメリカが再度参画する意思を表明し始めるなど確たる方向性が見えづらくなっている。アフリカ・中東情勢、北朝鮮による核実験とミサイル開発問題など、混迷を深める国際情勢に過激な発言によって緊張をあおる大統領が加わって各地で緊張が高まっている。一方で、世界的な金余り状態にあるグローバル経済は仮想通貨への投資などによってますます実態経済とかけ離れてマネーゲーム化が進んでいるように見える。一次産業としての農業は光エネルギーを有機物に転換し、食を通じて人類の生存を支えている。農業と農業を支えるべき農学は、マネーゲームとは本来かけ離れた世界だと思いたいが、穀物相場などを見る限り農産物の国際的な流通はグローバル経済にがっちり組み込まれており、余ったお金を殖やそうとする金持ちの欲望に農業が翻弄されていると感じることが多い。

最近では、大学における教育にまで経済的合理性や効率性を求められる場面が確実に増加している。実際に、大学の運営費は2004年の法人化以降毎年1.6%ずつ減額され、急速に進む少子化の影響で国立大学法人においても定員充足の問題が顕在化しつつある。また、様々な評価項目について数値化して国際的な順位付けが行われ、大学の序列（＝価値？）がメディアを通じて公表され、その結果に構成員が一喜一憂する場面が増えているように思われる。当センターでは、世渡りとして評価に耐えるだけでなく、実質的に社会的責任を果たす活動をしながら、フィールドという実物を用いて農業を支えるという農学本来の教育目標を達成すべく精進を続けて行きたい。

ほぼ毎年繰り返して使われる「異常気象」という言葉も、地球温暖化の進行とともに聞き慣れてしまい、特に「異常」な事態と感じなくなりつつある。2017年も西日本では5、6月に記録的な少雨となり、空梅雨傾向にあった。しかし、7月には一転し、九州北部豪雨によって大分・福岡では観測史上1位の日降水量を記録した。8月には19日間も台風であり続けるという観測史上最も長寿の台風5号が上陸した後、前線が東北地方に停滞したため、関東以北では日照不足となった。10月には西日本の広い地域で記録的な長雨に見舞われた。また、9月以降17年2月まで全国的に低温が続き、夏に続いて多くの秋冬野菜が不作となった。結果的に、2016年に続いて2年連続で野菜の価格が高騰し、8月から2月まで全国的に高値が続いた。当センターにおいても、多くの冬野菜の生育が遅れて収穫量が大幅に減少し、販売所を愛用していただいている皆さんにご迷惑をお掛けすることになった。幸いに米・果樹や子牛の生産にはほとんど影響がみられなかったが、2年続きで自然の偉大さと農業の難しさを思い知らされた年であった。

平成28年度から岡山大学に導入された4学期・60分授業制が2年目となり、少しではあるが運営の要領がつかめてきたように思われる。しかし、冬季の実習において開始時間がおそくなり、気温が高い時間帯に屋外で実習する時間が確保できないという物理的な問題を解消する手立てを見つけ出すには至らなかった。3、4学期に教育効果の高いフィールド実習を開講するにはもう一工夫、何らかの手立てを講じる必要があると考えている。農学部キャンパス内にあり、国立大学の附属農場では一番とってよい立地条件を冬場のフィールド教育にどう活用するのか、課題解決に向けて検討を進めてゆきたい。

教育研究に適した広大な農場を活用するという社会的責務を果たし続けるには、グッドジョブ支援センターをはじめとする各部局からの全学的な協力・支援は欠かすことができない。教育目標を達成しつつ、国連が提唱するSDGs（Sustainable Development Goals）に少しずつでも近づくため、岡山大学内外の皆様のご協力とご支援を切にお願いする次第である。

この度、平成29年度のセンターの運営概要と研究報告をセンター報告第40号として取り纏めた。関係各位にご高覧いただき、ご意見を頂戴できれば幸いである。

平成30年3月

岡山大学農学部附属山陽圏フィールド科学センター
センター長 吉田 裕一